

III

経済学研究科
経営学専攻 履修内容

1 経済学研究科 経営学専攻について

1 基本的事項

本専攻は、経営学を専攻分野としており、研究科、専攻、課程及び学位の名称、入学、収容の定員については、それぞれ以下の通りである。

研究科名称	経済学研究科
専攻名称	経営学専攻
課程名称	修士課程
学位名称	修士（経営学）
入学定員	10名
収容定員	20名

2 社会人学生への対応

本専攻は、社会人学生を対象として、一般学生と同様の履修指導及び研究指導の機会を設定する。そのため、当該学生の状況に合わせて通常時限のほか、適宜、平日の5時限目（16時20分～17時50分）、6時限目（18時～19時30分）、7時限目（19時40分～21時10分）を利用して授業を実施する。また、必要に応じて特定の時期に集中講義等を開講する。詳細については、教務課、指導教員等に確認すること。

3 科目等履修生及び聴講生への対応

本専攻は、正規学生の教育研究に支障のない範囲で、科目等履修生及び聴講生を受け入れる。詳細については、教務課、指導教員等に確認すること。

2 養成する人材像・修了後の進路について

1 養成する人材像

現代ビジネスの諸課題に対して解決の方策を提案できる高度の専門的職業人

経済学研究科経営学専攻は、グローバル化・情報化が進む現代企業経営の分析方法としての理論的、実証的及び歴史的アプローチを修得し、経営学に関する深い専門知識及び高度の実践的応用能力を備え、現代ビジネスの諸課題に対して解決の方策を提案できる高度の専門的職業人を養成することを目的とする。
(大学院学則第6条の2)

本専攻において育成を目指している高度の専門的職業人とは、社会経済の各分野において指導的な役割を果たすとともに、国際的にも活躍できるような高度な専門能力を有する人材である。具体的には、修士課程レベルの経営学に関する深い学識を備え、高度な分析方法を駆使しながら企業経営を分析し、激変する現代社会においてICTを活用した経営、財務など新たな企業戦略が提案可能な企業における経営を担う中核人材、企業や公共機関においてデータ活用・分析に基づく戦略的意思決定を支援する経営情報の専門家、企業等の財務・経理の中核人材の養成である。そのため、本専攻における教育研究を通して、以下の能力及び学識を涵養する。

◆理論的、実証的及び歴史的アプローチによる企業経営の分析能力◆

経営管理、経営情報、会計など企業経営に関する、近年の理論の研究動向を踏まえた、理論的アプローチを修得するとともに、マネジメントサイエンス、マーケティングリサーチ、ビジネス統計などの専門的知識の獲得、ケーススタディやフィールドワークなどを通じた最新の実証的アプローチを修得させる。特に、実証的アプローチにおいては分析手法が急速に発展することを踏まえ、常に最新の研究動向を踏まえるようにする。また、経営学の歴史的観点から、現代企業の課題や問題を発見することができる歴史的アプローチも修得させる。

◆経営学に関する深い専門知識と高度の実践的応用能力◆

経営管理分野の学修を通じて、マネジメントに関する高度な専門性と責任感を持ち、組織や社会の発展に貢献できる経営管理能力を修得させる。そのために、組織体としての企業の諸活動に関する分析を通して、幅広い知識や実践的問題解決能力を修得するとともに、それに基づき理論を実践に応用する能力とそれらを効果的に実践できる能力を身につける。

経営情報分野の学修を通じて、激動する情報社会で活躍できる高度なビジネススキルと情報利活用能力を修得させる。そのために、情報社会において有益な情報や品質の高い情報を創造できる能力、ICTを駆使した多様な企業経営の分析的能力を修得し、創造的な戦略立案及び迅速な意思決定能力を身につける。

会計分野の学修を通じて、現代社会に通用する、理論と実務に習熟した会計に関する能力を修得させる。そのためには会計分野における深い専門知識を備え、高度の分析的能力、実践的問題解決能力を身につける。

◆現代ビジネスの諸課題に対して解決の方策を提案できる能力◆

研究指導において理論と実証の融合をはかり、課題発見・解決能力を修得させる。特に、各領域における理論に裏付けられた基礎力や応用力、実践力を修得させ、激変する現代社会においてICTを活用した経営、財務など新たな企業戦略を提案できる能力を持つ人材を育成することを念頭に置く。また複数教員指導体制を採用することにより多角的な視点を持つ人材を涵養する。

1 経済学研究科 経営学専攻について

2 修了後の進路について

①就職・経営等

(1) の能力及び学識を身につけた修了後の進路としては、「企業における経営を担う中核人材、経営者、事業承継者」、「企業や公共機関においてデータ活用・分析に基づく戦略的意思決定を支援する経営情報の専門家」、「企業等の財務・経理の中核人材、会計専門職」等として活躍することを想定している。適宜、指導教員やキャリアセンター等に相談するとともに、キャリアガイダンスや合同会社説明会など学内の各種支援制度（詳細については随時情報発信される）も活用すること。

また、資格取得に取り組む場合も同様に、適宜、指導教員や教務課等に相談するとともに、学内の各種支援制度（詳細については随時情報発信される）も活用すること。

②進学

その他、本専攻で取り組んできた研究をさらに進めていくことを望む修了生については、経営学を専攻とすることができる他大学大学院の博士課程への進学も想定している。適宜、指導教員等に相談するとともに、学内の各種支援制度（詳細については随時情報発信される）も活用すること。

3 学位授与の方針（DP）・修了要件・年限について

1 学位授与の方針(DP)

経済学研究科経営学専攻では、その教育目的である「グローバル化・情報化が進む現代企業経営の分析方法としての理論的、実証的及び歴史的アプローチを修得し、経営学に関する深い専門知識及び高度の実践的応用能力を備え、現代ビジネスの諸課題に対して解決の方策を提案できる高度の専門的職業人を養成すること」（大学院学則第6条 第2項）を目指している。修士課程教育を通して、以下の学識及び能力を身につけ、修了要件を満たした学生に対して「修士（経営学）」の学位を授与する。

1. グローバル化・情報化が進む現代企業経営について、理論的、実証的及び歴史的アプローチから分析できる能力を身につけている。
2. これらのアプローチを用いて、経営管理領域、経営情報領域及び会計領域をはじめとした研究に取り組むことにより、経営学に関する専門的な学識と高度の実践的応用能力を身につけている。
3. 修士課程の研究を通して、高度の専門的職業人に求められる、経営的諸問題に対する解決策及び、新たな経営戦略に対する企画を提案できる能力を身につけている。

2 修了要件

本専攻の修了要件は、2年以上在学し、以下の項目を満たすこととする。

区分	開設科目数	単位	必修要件
研究基礎科目	1科目（2単位）	22単位以上修得	
専門科目	17科目（各2単位）		「経営管理特論Ⅰ」、「経営管理特論Ⅱ」の2科目4単位必修
関連科目	1科目（2単位）		
研究指導科目	2科目（各4単位）	8単位修得	「研究指導Ⅰ」、「研究指導Ⅱ」の2科目8単位必修
合計		30単位以上修得	うち、必修4科目12単位を含む
修士論文			修士論文を提出し、審査及び最終試験に合格すること。

※本研究科では学生が他の大学院（外国の大学院も含む）において履修した授業科目の修得単位を、本研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

※本研究科では、学生が入学する前に大学院において履修した授業科目を修得単位（科目等履修生としての修得単位を含む）を、本研究科に入学後の本専攻における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

※以上、修得したものとみなし、または付与することができる単位数は、合わせて10単位を超えることができない。詳細については、教務課、指導教員等に確認すること。

なお、経営学研究にとって企業等を取り巻く経済環境や企業経営に影響を与える経済政策に関する理解が重要であることから、研究指導教員が教育研究上必要と認める場合には、学生の研究テーマに応じて経済学専攻に開設されている科目を履修し、その単位を修了要件の単位に充当することができる。

3 修業年限

- ・修士課程の標準修業年限は2年とする。
- ・修士課程には2年以上の在学が必要であるが、4年を超えることができない。

※ 「長期履修学生」制度について

学生が職業を有している等の事情により、修士課程の標準修業年限（2年）を超えて一定の期間（最長4年）にわたり計画的にカリキュラムを履修し、課程を修了することを希望する学生は、その旨を申し出ることにより、その計画的な履修を認める場合がある。詳しくは、教務課、指導教員等に相談するとともに、「長期履修学生規定」を参照すること。

4 開設科目一覧表

開設科目は以下の一覧の通りである。とくに必修科目、先修条件付きの科目については留意すること。

科目区分	授業科目名	単位	必修科目	配当年次		備考
研究基礎科目	経営学研究の理論と方法	2		1	2	履修推奨科目
専門科目	経営管理特論Ⅰ	2	○	1	2	
	経営管理特論Ⅱ	2	○	1	2	先修条件：経営管理特論Ⅰ
	経営組織特論	2		1	2	
	経営戦略特論	2		1	2	
	人的資源管理特論	2		1	2	
	マーケティング特論	2		1	2	
	経営情報特論Ⅰ	2		1	2	
	経営情報特論Ⅱ	2		1	2	先修条件：経営情報特論Ⅰ
	情報処理特論	2		1	2	
	マーケティングリサーチ特論	2			2	
	ビジネス統計特論	2		1	2	履修推奨科目
	財務会計特論Ⅰ	2		1	2	
会計	財務会計特論Ⅱ	2		1	2	先修条件：財務会計特論Ⅰ
	管理会計特論	2		1	2	
	税務会計特論	2			2	
	コーポレートファイナンス特論	2		1	2	
	関連科目	2		1	2	
研究指導科目	外国文献研究	2		1	2	
	研究指導Ⅰ	4	○	1		
	研究指導Ⅱ	4	○		2	先修条件：研究指導Ⅰ

5 教育課程の編成・実施の方針（CP）について

本専攻は、養成する人材像に即して、必要な授業科目及び研究指導を、「4. 開設科目一覧表」で示した体系的・組織的に展開される教育課程（カリキュラム）として、以下のとおり編成している。

- (1)多様な領域にまたがる経営学の基礎理論及び研究方法を修得するため、「研究基礎科目」区分を設置する。
- (2)経営学に関する理論的、実証的及び歴史的アプローチを用いて、経営学に関する深い専門知識と高度の実践的応用能力を修得するため、「専門科目」区分として「経営管理」、「経営情報」、「会計」からなる3つの科目領域を設置する。
 - 1)「経営管理」領域では、経営管理の基本的な知識とともに、企業の組織形態、企業における多様な人材の管理、市場の状況やグローバルな経営の観点を踏まえた上で、経営戦略の提案を可能にする専門知識を修得するための科目群を設置する。
 - 2)「経営情報」領域では、経営情報に関する基本的な知識とともに、現代の企業経営等において必要とされるデータ活用・分析に基づく戦略的意思決定の支援を可能にする専門知識を修得するための科目群を設置する。
 - 3)「会計」領域では、財務会計に関する基本的な知識とともに、企業活動を求める目標に導く管理会計をはじめ、企業活動のあらゆる面と強く結びつく会計に関する専門知識を修得するための科目群を設置する。
- (3)経営学の研究において不可欠な英語運用能力の向上を図り、経営学の研究動向を把握するため、「関連科目」区分を設置する。
- (4)現代ビジネスの諸課題に対する解決の方策を提案する能力を修得するため、「研究指導科目」区分を設置する。
 - 1)修士論文の作成において、学生の問題意識や課題設定に応じた調査研究活動に対する指導に総合的に取り組み、課題解決能力を身につけられるようとする。
 - 2)多角的な指導を受けることができるよう、学生1名に対して主指導教員1名、副指導教員1名以上、計2名以上による複数教員指導体制をとる。
 - 3)2年次に中間発表会を開催し、広く助言を受けることにより修士論文の質的向上を図る。また、中間発表会及び最終試験を公開で実施することにより、論文評価に客観性を持たせる。
- (5)学生が主体的に調査研究を進めていくことができるよう、授業にアクティブラーニング、双向型教育（ディスカッション等）を取り入れ、一部の科目ではフィールドワーク等を取り入れる。

1 研究基礎科目

「研究基礎科目」は、本専攻においてどのような研究を行う場合であっても必要となる基礎的な素養を身につけるために、経営学の基礎理論及び研究方法を修得するための科目である。また、研究基礎科目は、他分野出身の学生や社会人学生に対する導入科目としての役割も合わせ持っている。

○開設科目

経営学研究の理論と方法

「研究基礎科目」として、「経営学研究の理論と方法」（2単位）を配置している。この科目は、本専攻が置く3つの科目領域に共通し、大学院生に求められる論理的な研究リテラシーと科学的な分析方法を修得する。

※本専攻では、「経営学研究の理論と方法」を履修推奨科目としている。

2 専門科目

「専門科目」は、経営学に関する理論的、実証的及び歴史的アプローチの修得を図るとともに、経営管理、経営情報、会計など経営学に関する深い専門知識と高度の実践的応用能力を向上させるため、科目群を設置する。具体的には、幅広い経営学研究の領域に対応できるよう、「経営管理」「経営情報」「会計」という3つの科目領域を設ける。

4 開設科目一覧表

①経営管理領域

「経営管理領域」には、その一部の科目に必修科目を設定し、修士課程レベルの経営学に関する能力を確実に修得する体制がとられている。

○開設科目

経営管理特論Ⅰ（必修）	経営管理特論Ⅱ（必修）	経営組織特論
経営戦略特論	人的資源管理特論	マーケティング特論

経営管理の基本的な知識とともに、企業の組織形態、企業における多様な人材の管理、様々な企業形態について理解し、市場の状況やグローバルな経営の観点を踏まえた上で、経営戦略の提案を可能にする学識を涵養するために、「経営管理特論Ⅰ」（2単位）、「経営管理特論Ⅱ」（2単位）、「経営組織特論」（2単位）、「経営戦略特論」（2単位）、「人的資源管理特論」（2単位）、「マーケティング特論」（2単位）という6科目を配置する。

なお、経営学専攻の修士課程を修了し、高度の専門的職業人として社会に貢献するために必要な、経営学に関する高度な専門知識を確実に修得させるために、「経営管理特論Ⅰ」（2単位）、「経営管理特論Ⅱ」（2単位）の計2科目を必修としている。

②経営情報領域

「経営情報領域」では、現代ビジネスの諸問題を分析し、解決方策の提案ができるようにするため、現代の企業経営及び公共機関の運営において必要とされるデータ活用・分析に基づく戦略的意意思決定の支援を可能にする学識の涵養に向けた体制がとられている。

○開設科目

経営情報特論Ⅰ	経営情報特論Ⅱ	情報処理特論
マーケティングリサーチ特論	ビジネス統計特論	

経営情報に関する基本的な知識とともに、現代の企業経営及び公共機関の運営において必要とされるデータ活用・分析に基づく戦略的意意思決定の支援を可能にする学識を涵養するために、「経営情報特論Ⅰ」（2単位）、「経営情報特論Ⅱ」（2単位）、「情報処理特論」（2単位）、「マーケティングリサーチ特論」（2単位）、「ビジネス統計特論」（2単位）という5科目を配置する。

③会計領域

「会計領域」では、現代ビジネスの諸問題を分析し、解決方策の提案ができるようにするため、企業活動のあらゆる面と強く結びつく会計に関連する学識の涵養に向けた体制がとられている。

○開設科目

財務会計特論Ⅰ	財務会計特論Ⅱ	管理会計特論
税務会計特論	コーポレートファイナンス特論	

財務会計に関する基本的な知識とともに、企業活動を求める目標に導く管理会計をはじめ、企業活動のあらゆる面と強く結びつく会計に関連する学識を涵養するために、「財務会計特論Ⅰ」（2単位）、「財務会計特論Ⅱ」（2単位）、「管理会計特論」（2単位）、「税務会計特論」（2単位）、「コーポレートファイナンス特論」（2単位）という5科目を配置する。

※広義にわたる経営学に関する専門知識を修得させる趣旨により、他の2つの科目領域から、それぞれ1科目2単位以上の履修を強く推奨する。

4 開設科目一覧表

3 関連科目

「関連科目」は、経営学の研究において関連の深い英語の科目を配置し、研究テーマに応じて学修できるようにしている。

○開設科目

外国文献研究

関連科目として、「外国文献研究」(2単位)を配置する。「外国文献研究」は経営学研究に必須の英語運用能力の向上とともに、欧米の経営学に関する標準的文献や最新の経営学の研究動向を学修することを目的とする。

4 研究指導科目

「研究指導科目」は必修とし、演習方式で、修士論文作成に必要な資料収集の方法や論文作成の技法なども含めた総合的な研究指導に取り組み、修士論文作成に向けた指導を受けられるようにしている。

○開設科目

研究指導 I (必修)

研究指導 II (必修)

研究指導科目は、「研究基礎科目」、「専門科目」、「関連科目」で修得した分析方法や専門知識を駆使して、学生各自が自らの問題意識に即して研究課題を設定し、修士論文として研究成果をまとめるための科目である。研究指導教員の下で、研究テーマを設定して指導を受けることができるよう、1年次に「研究指導 I」(4単位)、2年次に「研究指導 II」(4単位)を必修科目として配置し、原則として同一教員のもとで2年間の研究指導を受けることとする。ただし、必要に応じて研究指導教員の変更を許可する。

6 教育方法について

1 講義・演習科目の教育方法

本専攻が編成する教育課程に基づく教育方法では、講義と演習という授業形態を中心としつつ、学生一人ひとりの志望や関心に応じたきめ細やかな教育方法を採用する。

「研究基礎科目」「専門科目」及び「関連科目」においては、教員による講義を中心としつつも、学生同士のディスカッション等による能動的な学修形式を積極的に取り入れる。

「研究指導科目」においては、教員と学生による演習形式により、講義科目で修得した分析方法や高度な専門知識を駆使して、学生一人ひとりが自らの問題意識に即して研究テーマを設定し、修士論文として研究成果をまとめていくよう指導する。原則として、同一教員のもとで2年間の研究指導を受けることとする。さらに、複数教員指導体制（IV. 研究指導と修士論文について）を参照）を採用することにより、多角的な視点を持って、現代社会が直面している経済的諸問題の解決方策を立案できる能力を修得させる。

2 実践形式の採用(一部の講義・演習科目)

本専攻では、現代の企業経営の様々な動向を踏まえた授業を展開し、諸問題を認識することを目指すとともに、地域社会に蓄積されている実践的な知識や資源等を活用しながら、問題解決の方策を提案できる能力を育成できる教育方法も採用している。

その一環として、ケーススタディを積極的に取り入れ、実際の企業事例との関連において理論的理解を深められるようにする。

また、いくつかの講義科目においては、フィールドワークの実施や企業経営者やコンサルタント、会計専門職など実務家を招聘し、企業が直面している課題を直に触れ理解する機会を提供する。

「情報処理特論」、「マーケティングリサーチ特論」、「ビジネス統計特論」では、その理論的学修とともに、統計処理ソフトを活用した実習を行うなど、データ分析能力を高める教育方法を取り入れる。

「研究指導Ⅰ」及び「研究指導Ⅱ」においても、研究テーマに即した理論文献研究とともに、ケーススタディ、フィールドワークなどを実施し、学生同士のディスカッションを活発に行うなど、能動的な学修形式を積極的に取り入れる。

7 履修指導と履修モデルについて

1 履修指導について

入学時に履修ガイダンスを実施し、本専攻が目的とする高度の専門的職業人となるためのモチベーションを醸成するとともに、修了後の進路に合った履修及び学修・研究の進め方について説明される。以下では概要を記載する。

先述の通り、各学生より入学試験にあたって提出された「研究計画書」と口頭試問の内容等に基づき、研究科委員会において、各学生の研究テーマ、志望する進路に基づく専攻分野の研究指導を担当する主指導教員1名が1年次4月に、さらにその後提出される修士論文の作成計画を受けて1年次11月に、副指導教員1名以上、計2名以上による複数教員指導体制が決定される。研究指導科目である「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」は、主指導教員が担当者となり、2年連続の研究指導を受け、適宜、副指導教員からも指導を受けることになる。

また、学期始めにおける研究指導科目以外の各学生の履修計画（時間割）の作成にあたっても、上述に準じ、各学生の専攻分野に基づき、体系的・順次的に学修に取り組むことができるよう、必要に応じて研究指導教員による履修指導・相談を経て決定される。

なお、履修登録の取消等を希望する場合は、研究指導教員への相談・承認、さらには必要に応じて研究科委員会での調整を経て決定される。

※詳細については、履修ガイダンスで説明するので、必ず参加すること。

2 履修モデル

本専攻の要請する人材像・修了後の進路に対応した学修・研究を進めていくにあたって、参考となる履修モデルは以下の通りである。

①経営管理者養成モデル

本履修モデルが想定する修了後の進路は企業における経営を担う中核人材、経営者、事業承継者であり、経営管理、経営戦略、経営組織等に関する専門知識及び問題解決能力が要求される。そのため、経営管理領域を中心としながら、想定される進路に求められる他の領域の専門科目を中心に配置している。

さらに、研究指導科目は、経営管理領域の教員の研究指導を履修することを想定している。

	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期	合計単位数
研究基礎科目		経営学研究の理論と方法			2
専門科目	○経営管理特論Ⅰ	○経営管理特論Ⅱ	情報処理特論	マーケティングリサーチ特論	20
	人的資源管理特論	経営組織特論			
	マーケティング特論	経営戦略特論			
	管理会計特論				
	ビジネス統計特論				
関連科目					0
研究指導科目	○研究指導Ⅰ		○研究指導Ⅱ		8
合計単位数	12	10	4	4	30

※○印は必修科目である。

※「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」はそれぞれ4単位の通年科目であるが、各学期の合計単位数欄には、便宜上、前期2単位、後期2単位に分割して計上している。

6 教育方法について

②経営情報専門家養成モデル

本履修モデルが想定する修了後の進路は企業や公共機関においてデータ活用・分析に基づく戦略的的意思決定を支援する経営情報の専門家であり、企業における戦略的なICT利活用の専門知識及び推進能力が要求される。そのため、経営情報領域を中心としながら、想定される進路に求められる他の領域の専門科目を中心に配置している。

さらに、研究指導科目は、経営情報領域の教員の研究指導を履修することを想定している。

	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期	合計単位数
研究基礎科目		経営学研究の理論と方法			2
専門科目	○経営管理特論Ⅰ	○経営管理特論Ⅱ	マーケティング特論	マーケティングリサーチ特論	18
	経営情報特論Ⅰ	経営情報特論Ⅱ			
	情報処理特論	経営戦略特論			
	ビジネス統計特論				
関連科目	外国文献研究				2
研究指導科目	○研究指導Ⅰ		○研究指導Ⅱ		8
合計単位数	12	10	4	4	30

※○印は必修科目である。

※「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」はそれぞれ4単位の通年科目であるが、各学期の合計単位数欄には、便宜上、前期2単位、後期2単位に分割して計上している。

③職業会計人養成モデル

本履修モデルが想定する修了後の進路は企業等の財務・経理の中核人材、会計専門職であり、企業経営に関する財務会計の基礎知識及び管理会計手法や企業分析等の分析能力が要求される。そのため、会計領域を中心としながら、想定される進路に求められる他の領域の専門科目を中心に配置している。

さらに、研究指導科目は、会計領域の教員の研究指導を履修することを想定している。

	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期	合計単位数
研究基礎科目		経営学研究の理論と方法			2
専門科目	○経営管理特論Ⅰ	○経営管理特論Ⅱ	税務会計特論	経営戦略特論	18
	財務会計特論Ⅰ	財務会計特論Ⅱ			
	管理会計特論	コーポレートファイナンス特論			
	ビジネス統計特論				
関連科目			外国文献研究		2
研究指導科目	○研究指導Ⅰ		○研究指導Ⅱ		8
合計単位数	10	10	6	4	30

※○印は必修科目である。

※「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」はそれぞれ4単位の通年科目であるが、各学期の合計単位数欄には、便宜上、前期2単位、後期2単位に分割して計上している。